



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 増田製粉所  
コード番号 2008 URL <http://www.masufun.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武政 亮佐  
(氏名) 岩永 和弘  
配当支払開始予定日

TEL 078-681-6701  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,722	1.9	376	63.1	390	64.0	223	42.3
27年3月期	8,558	1.9	230	△48.4	238	△47.9	157	△41.3

(注) 包括利益 28年3月期 211百万円 (△6.9%) 27年3月期 227百万円 (△26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.52	—	5.7	5.0	4.3
27年3月期	17.23	—	4.2	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,683	4,478	51.8	436.51
27年3月期	7,941	4,325	48.6	423.43

(参考) 自己資本 28年3月期 3,980百万円 27年3月期 3,861百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,178	△271	△729	1,008
27年3月期	△36	△122	462	830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	34.8	1.4
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	54	24.5	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		21.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	0.4	230	41.3	240	41.5	120	57.3	13.16
通期	8,700	△0.3	400	6.3	420	7.4	250	11.8	27.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	880,565 株	27年3月期	879,687 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,119,871 株	27年3月期	9,120,547 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,147	2.9	275	70.1	293	64.3	194	43.3
27年3月期	5,972	3.8	161	△58.4	178	△55.8	135	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.35	—
27年3月期	14.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,902		3,513		59.5	385.26		
27年3月期	6,075		3,425		56.4	375.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,513百万円 27年3月期 3,425百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,800	△5.3	130	125.6	90	118.6	9.87
通期	6,000	△2.4	340	15.8	240	23.3	26.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	8,722,974	376,127	390,971	223,607
平成27年3月期	8,558,864	230,633	238,407	157,152
増減率	1.9%	63.1%	64.0%	42.3%

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、個人消費で停滞感がみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の先行き不安感からの節約志向が強くなり、販売競争は厳しさを増しており、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成27年4月に平均3.0%引き上げられ、10月には平均5.7%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成28年4月には平均7.1%の引き下げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は8億7千2百22万円（前年同期比1億6千4百22万円増、1.9%増）となりました。売上総利益は1億6千4百22万円（前年同期比1億8千2百22万円増、12.5%増）となり、営業利益は3億7千6百22万円（前年同期比1億4千5百22万円増、63.1%増）、経常利益は3億9千971万円（前年同期比1億5千2百22万円増、64.0%増）、税金等調整前当期純利益は3億8千9百71万円（前年同期比1億2千2百22万円増、45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千3百607万円（前年同期比6千6百152万円増、42.3%増）、包括利益は2億1千1百71万円（前年同期比1千5百22万円減、6.9%減）となりました。

② セグメントの状況

(単位：千円)

	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
製粉	6,139,139	6,306,141	2.7%	180,527	301,086	66.8%
食品	2,419,724	2,416,832	△0.1%	41,077	80,436	95.8%

(製粉)

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、販売競争の激化等、厳しい状況下で推移いたしました。当社は、主力製品である「宝笠印小麦粉」をはじめ、国内産小麦で製造した「兵庫県産小麦粉シリーズ」、「春よ恋挽きぐるみ」、「宝笠ドゥノール」等、こだわりのある製品の積極的な販売活動を推進し、販売数量は前年水準を確保するとともに利益面でも大きく回復いたしました。一方、副製品であるふすま市況は軟調に推移いたしました。この結果、売上高は6億3千6百22万円（前年同期比1億6千7百22万円増、2.7%増）、セグメント利益は3億1百086万円（前年同期比1億2千086万円増、66.8%増）となりました。

(食品)

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷等により、売上高は2億4千168万円（前年同期比2百22万円減、0.1%減）となりましたが、「ハローキティそうめん」等、高付加価値商品の販売が増加した結果、セグメント利益は80,436万円（前年同期比3千9百71万円増、95.8%増）となりました。

③ 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には即時販売方式が導入されました。また、平成27年10月にはTPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意がなされており、事業環境の変化が見込まれております。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化による市場縮小の影響など、業況は一層厳しさを増すとともに、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

このような情勢のなか、当社グループは一丸となって各社の特性を活かした拡販体制の強化・充実をはかり、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

次期の連結業績見通し

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期(見通し)	8,700,000	400,000	420,000	250,000	27円 41銭
平成28年3月期(実績)	8,722,974	376,127	390,971	223,607	24円 52銭
増減率	△0.3%	6.3%	7.4%	11.8%	11.8%

上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものであります。見通しにつきましては多様な不確定要因が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、45億3千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億7千7百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が2億4千8百万円、商品及び製品が8千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、31億4千5百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が7千6百万円、投資有価証券が7千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、25億3千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億6千3百万円、未払法人税等が8千8百万円増加した一方で、短期借入金が4億5千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円減少し、6億7千2百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億1千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、44億7千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億6千8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4千9百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,860	1,178,982	1,215,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,736	△271,506	△148,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,283	△729,493	△1,191,776
現金及び現金同等物の増減額	302,686	177,982	△124,704
現金及び現金同等物の期首残高	528,016	830,703	302,686
現金及び現金同等物の期末残高	830,703	1,008,685	177,982
借入金期末残高	2,542,952	1,872,711	△670,241

1. 当期におけるキャッシュ・フロー概要説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、10億8百万円となりました。

2. 各活動別の説明および前年同期比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億7千8百万円(前年同期は3千6百万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が3億8千9百万円、減価償却費が2億9千5百万円となり、仕入債務が1億6千3百万円増加し、たな卸資産が3億3千万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7千1百万円(前年同期は1億2千2百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億2千9百万円(前年同期は4億6千2百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の減少5億7千万円、長期借入金の減少1億円と配当金の支払額5千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	44.3%	47.6%	51.1%	48.6%	51.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7%	34.1%	37.2%	37.9%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5年	13.3年	7.4年	△70.4年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.8倍	11.4倍	21.0倍	△3.1倍	148.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は経営の重要課題と考え、安定配当を基本とし、財務体質の強化と内部留保に努め、自己資本利益率を高め、また、販売会社を擁した製粉、乾麺等食品メーカーとして、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築いたしたいと考えております。

当社は平成6年より経営のローコストオペレーション計画を策定して以来、経営改善に努力を重ねてまいりました結果、順調な成果が持続できるようになりました。つきましては、株主様のご支援に謝意を込め、当期の配当は1株当たり普通配当6円を予想いたしております。

また、株主優待制度を採用しており、毎年3月31日現在の1単元以上の株主様に対し、3千円相当の当社関連製品を7月に贈呈いたすことしております。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成28年5月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 金利の変動について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備資金および運転資金を主に金融機関からの借入により賄っております。そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、放射能汚染、賞味期限、消費期限、産地偽装等の安全性の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響をうける可能性があります。

③ 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式(売買同時契約方式)が実施され、平成22年10月には即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響をうける可能性があります。

また、TPP(環太平洋経済連携協定)の今後の動向も、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品事業

季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。冷夏などの天候要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

その他の関係会社である日東富士製粉(株)とは業務提携に基づき、研究開発、生産、販売および物流について両社の事業発展のため取り組んでおります。また、(株)神明(主要株主である(株)神明ホールディングスの子会社)とは販売および物流について協力し取り組んでおります

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

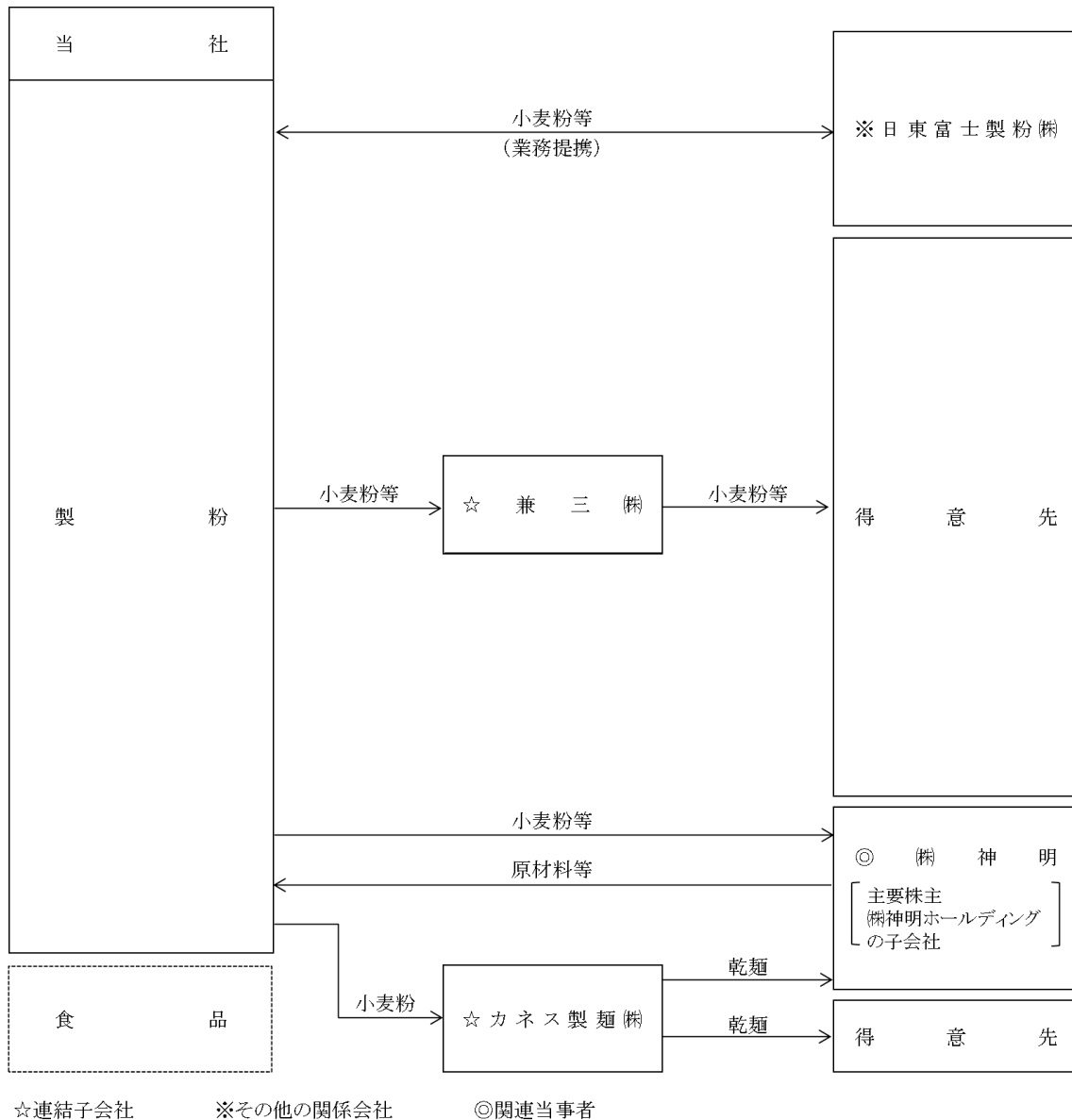
① 製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三(株)および特約店を通じて行っております。

② 食品

連結子会社のカネス製麺(株)は、当社製造の小麦粉を原料として乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)の製造販売および仕入商品の販売も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食生活での基礎となる小麦粉製造業者として、また、乾麺の製造業者として、「人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献する」ことを経営理念としております。製品である小麦粉および乾麺の高品質と高付加価値を目指し、お客様に安心をお届けする等、お客様満足を第一義に考え、「お客様に満足される高い品質・安心とサービスを提供するとともに、オンリーワンの商品を継続的に創造し利益を生み出す」を経営目標として懸命に取り組んでおります。

当社グループの中心である当社は品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」を認証取得し、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかるため、ISO認証取得に引き続き、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準に適合した工場づくりに挑戦いたしました結果、平成19年2月に同基準を達成いたしました。

今後も品質管理の一層の充実をはかり、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し社会的責務を果たしていく所存であります。

また、連結子会社のカネス製麺株式会社も食品安全マネジメントシステムISO22000およびFSSC22000(Food Safety System Certification 22000)を認証取得し、乾麺製造業者として、より一層安全衛生管理のレベルアップをはかってまいり所存であります。

現下の厳しい経営環境におきまして、高収益体質の備わった企業集団を目指し、お客様に満足していただけるグループとして、更なる業績の向上に努めたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高を100億円と経常利益6億5千万円の早期達成を目標といたしております。売上高営業利益率および自己資本利益率を経営の重要指標として、経営の合理化、効率化を推進し強靱な企業体質構築に取り組む所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは効率化を強力に推進し、企業体質強化をはかり、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など業績の向上に努めるとともに連結経営強化のため連結子会社との結束を固め、人々の健康・安全・安心・豊かな食生活に貢献し、お客様ニーズにマッチした扱いやすい満足していただける製品を提供することを目標に研究開発に尽力し、ブランド価値の一層の向上に努めて参ります。

連結子会社であるカネス製麺株式会社は、食糧自給率向上に向けた国産原料100%の「奥播磨夢そば」や「丹波黒豆うどん・そば」に加え、海外輸出向けおよび海外訪日客向け商品として「ハローキティ」や「ワンピース」等のキャラクター商品を開発する等、販売強化に努めております。

また、業務提携先である日東富士製粉株式会社とは、研究開発、生産・販売・物流に関する業務について取り組みを推進し、株式会社神明(主要株主である株式会社神明ホールディングの子会社)とは、販売および物流について協力し取り組んでまいり所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費者の先行き不安感からの節約志向が依然として強く、少子高齢化による市場縮小、企業間格差の拡大傾向等、厳しさを増している状況にあります。

平成27年10月にはTPP(環太平洋経済連携協定)の大筋合意がなされており、政府の麦政策のさらなる変化等、事業環境の変化が見込まれております。

このようななか、お客様に満足される高い品質・安心とサービスを提供するとともに、付加価値の高いオンリーワンの商品を継続的に創造し利益を生み出すことに取り組んでまいります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準を満たした工場としても認定されております。

また、食品事業におきましては、ISO認証取得に続き、食品安全システムの国際認証規格であるFSSC22000(Food Safety System Certification 22000)を取得しております。

今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、業務提携先の日東富士製粉株式会社および株式会社神明(主要株主である株式会社神明ホールディングの子会社)との事業発展に向けての取り組みをさらに強化し、相乗効果をあげていきたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,703	1,008,685
受取手形及び売掛金	978,228	996,743
商品及び製品	1,217,481	1,135,884
原材料及び貯蔵品	1,500,131	1,251,267
繰延税金資産	37,094	43,720
その他	79,481	102,525
貸倒引当金	△1,485	△1,210
流動資産合計	4,641,636	4,537,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,508	1,301,387
機械装置及び運搬具(純額)	711,764	687,726
土地	494,931	494,931
リース資産(純額)	2,176	870
その他(純額)	37,747	30,720
有形固定資産合計	2,592,127	2,515,634
無形固定資産		
その他	52,865	42,759
無形固定資産合計	52,865	42,759
投資その他の資産		
投資有価証券	485,233	412,877
長期貸付金	150	460
退職給付に係る資産	319	—
繰延税金資産	3,955	308
その他	170,632	179,823
貸倒引当金	△5,798	△6,250
投資その他の資産合計	654,492	587,217
固定資産合計	3,299,485	3,145,612
資産合計	7,941,121	7,683,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,490	654,586
短期借入金	1,829,936	1,376,648
リース債務	1,370	913
未払法人税等	8,647	97,082
その他	358,975	402,325
流動負債合計	2,690,421	2,531,556
固定負債		
長期借入金	713,016	496,063
リース債務	913	—
繰延税金負債	60,570	33,867
退職給付に係る負債	66,750	72,438
その他	84,221	70,464
固定負債合計	925,472	672,833
負債合計	3,615,893	3,204,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	3,309,766	3,478,652
自己株式	△203,128	△203,405
株主資本合計	3,674,276	3,842,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,509	137,820
その他の包括利益累計額合計	187,509	137,820
非支配株主持分	463,441	498,133
純資産合計	4,325,228	4,478,839
負債純資産合計	7,941,121	7,683,228

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,558,864	8,722,974
売上原価	7,098,996	7,080,868
売上総利益	1,459,868	1,642,106
販売費及び一般管理費	1,229,235	1,265,979
営業利益	230,633	376,127
営業外収益		
受取利息	405	386
受取配当金	12,270	11,367
保険返戻金	3,647	4,457
助成金収入	390	948
その他	7,134	6,029
営業外収益合計	23,847	23,189
営業外費用		
支払利息	11,735	7,947
保険解約損	3,837	—
その他	499	398
営業外費用合計	16,073	8,345
経常利益	238,407	390,971
特別利益		
固定資産売却益	—	71
投資有価証券売却益	39,369	—
特別利益合計	39,369	71
特別損失		
固定資産除却損	10,170	1,195
特別損失合計	10,170	1,195
税金等調整前当期純利益	267,606	389,847
法人税、住民税及び事業税	78,258	132,003
法人税等調整額	13,232	△1,724
法人税等合計	91,490	130,278
当期純利益	176,115	259,569
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	157,152	223,607
非支配株主に帰属する当期純利益	18,962	35,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,198	△47,870
その他の包括利益合計	51,198	△47,870
包括利益	227,314	211,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,853	173,917
非支配株主に係る包括利益	21,461	37,781

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,638	3,207,338	△202,975	3,572,001
当期変動額					
剰余金の配当			△54,724		△54,724
親会社株主に帰属する当期純利益			157,152		157,152
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,427	△153	102,274
当期末残高	500,000	67,638	3,309,766	△203,128	3,674,276

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138,809	445,070	4,155,881
当期変動額			
剰余金の配当			△54,724
親会社株主に帰属する当期純利益			157,152
自己株式の取得			△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,700	18,371	67,071
当期変動額合計	48,700	18,371	169,346
当期末残高	187,509	463,441	4,325,228

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,638	3,309,766	△203,128	3,674,276
当期変動額					
剰余金の配当			△54,721		△54,721
親会社株主に帰属する当期純利益			223,607		223,607
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168,885	△276	168,608
当期末残高	500,000	67,638	3,478,652	△203,405	3,842,885

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	187,509	463,441	4,325,228
当期変動額			
剰余金の配当			△54,721
親会社株主に帰属する当期純利益			223,607
自己株式の取得			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,689	34,691	△14,998
当期変動額合計	△49,689	34,691	153,610
当期末残高	137,820	498,133	4,478,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	267,606	389,847
減価償却費	334,854	295,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	242	176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	824	5,687
受取利息及び受取配当金	△12,675	△11,754
支払利息	11,735	7,947
固定資産売却損益(△は益)	—	△71
固定資産除却損	10,170	1,195
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,369	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,332	71,624
売上債権の増減額(△は増加)	△5,012	△18,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△490,609	330,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	163,096
その他の資産・負債の増減額	10,845	△13,268
小計	92,769	1,222,137
利息及び配当金の受取額	12,675	11,754
利息の支払額	△11,676	△7,808
法人税等の支払額	△130,629	△47,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,860	1,178,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,745	△264,437
有形固定資産の売却による収入	—	81
有形固定資産の除却による支出	△4,800	—
無形固定資産の取得による支出	△52,909	△3,560
投資有価証券の取得による支出	△2,906	△3,470
投資有価証券の売却による収入	60,224	—
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	555	580
その他	845	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,736	△271,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△540,000	△570,000
長期借入れによる収入	1,230,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△168,696	△450,241
リース債務の返済による支出	△1,370	△1,370
自己株式の取得による支出	△153	△276
配当金の支払額	△54,407	△54,515
非支配株主への配当金の支払額	△3,089	△3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,283	△729,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,686	177,982
現金及び現金同等物の期首残高	528,016	830,703
現金及び現金同等物の期末残高	830,703	1,008,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社名 カネス製麺(株)、兼三(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等  
該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項  
該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

その他 4～20年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。

(イ) 一般債権

貸倒実績率によっております。

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」および「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺(うどん、素麺、冷麦、そば等)を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,139,139	2,419,724	8,558,864	—	8,558,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,110	7,703	133,814	△133,814	—
計	6,265,250	2,427,428	8,692,678	△133,814	8,558,864
セグメント利益	180,527	41,077	221,605	9,028	230,633
セグメント資産	6,133,963	1,853,435	7,987,398	△46,276	7,941,121
その他の項目					
減価償却費	281,584	53,269	334,854	—	334,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,142	47,783	197,926	—	197,926



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,306,141	2,416,832	8,722,974	—	8,722,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	162,435	3,802	166,238	△166,238	—
計	6,468,577	2,420,635	8,889,213	△166,238	8,722,974
セグメント利益	301,086	80,436	381,522	△5,395	376,127
セグメント資産	5,983,009	1,757,092	7,740,101	△56,872	7,683,228
その他の項目					
減価償却費	246,017	49,692	295,710	—	295,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,155	14,162	210,317	—	210,317

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	221,605	381,522
セグメント間取引消去	9,028	△5,395
連結財務諸表の営業利益	230,633	376,127

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,987,398	7,740,101
セグメント間取引消去	△46,276	△56,872
連結財務諸表の資産合計	7,941,121	7,683,228

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.43円	436.51円
1株当たり当期純利益金額	17.23円	24.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	157,152	223,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	157,152	223,607
期中平均株式数(株)	9,120,547	9,119,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。